

平成17年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分		再評価実施箇所数						再評価結果			
		5年 未着工	10年 継続中	準備計 画5年	再々 評価	その他	計	継続		中止	評価 手続中
									うち見直し継続		
河川事業	直轄事業等	0	11	0	8	0	19	19	0	0	0
	補助事業等	1	42	0	59	11	113	107	0	0	6
ダム事業	直轄事業等	0	1	0	4	4	9	8	0	1	0
	補助事業等	0	2	0	15	3	20	19	1	* 1	0
砂防事業等	直轄事業	0	6	0	8	0	14	14	0	0	0
	補助事業等	2	49	0	23	0	74	74	4	0	0
海岸事業	直轄事業	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0
	補助事業等	0	13	0	13	6	32	31	0	1	0
道路・街路事業	直轄事業等	5	14	3	55	0	77	72	1	5	0
	補助事業等	5	91	0	49	2	147	145	4	1	1
土地区画整理事業		2	35	0	24	0	61	60	0	1	0
市街地再開発事業		5	2	0	5	1	13	13	1	0	0
都市再生推進事業		0	2	0	0	0	2	2	0	0	0
港湾整備事業	直轄事業	0	5	0	2	2	9	9	0	0	0
	補助事業等	3	33	0	4	8	48	46	0	2	0
空港整備事業	直轄事業等	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0
	補助事業等	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
公営住宅整備事業		0	9	0	1	0	10	9	0	1	0
住宅市街地基盤整備事業		1	21	0	7	0	29	28	0	1	0
住宅市街地総合整備事業		0	11	0	4	3	18	15	0	0	3
下水道事業		1	130	0	0	26	157	153	0	1	3
都市公園事業		0	31	0	38	4	73	73	0	0	0
合 計		25	509	3	322	71	930	902	11	* 15	13

* この他に、平成15年度末時点において「評価手続中」となっていた「福田川ダム河川総合開発事業(京都府)」を中止

注1 直轄事業等には、公団、特殊法人、独立行政法人等を含む

注2 再評価対象基準

5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年:準備・計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業